

# 白地手形の補充権の消滅時効について

庄 政 志

## 一 問題の所在

白地手形とは、手形行為者となろうとする者が、後日所持人をして手形要件の全部または一部を補充させる意思をもって、ことさらにそれを記載せずに、手形となるべき書面に署名して発行した場合の未完成の手形をいう。<sup>(1)</sup>

このように、白地手形においては、所持人に白地補充権が与えられており、後日、手形要件の全部または一部の補充が予定されていることから、どのような場合補充権授与があるか、補充権の発生時期は何時か、補充権の内容、法的性質は何か、補充権と白地手形との関係はどうか、補充権の濫用と善意取得者の保護との関係はどうか、補充権は独自の消滅時効にかかるか、また、消滅時効にかかるとすればその期間はどれ程か等が問題となってくる。

本稿の目的は、右の最後の問題点、つまり、白地補充権の消滅時効、特に、満期白地の補充権の消滅時効の問題を中心に検討を加えてみることにある。ただし、満期が記載されている手形の白地補充権の消滅時効については、主たる債務者に対しては、手形上の権利自体が満期日より三年の時効によって消滅することから、その時効期間内までに補充すればよいという点においては、ほぼ見解は一致しており、償還義務者に対する関係でも、確定日払または

日付後定期払の手形の場合には、支払をなすべき日またはこれに次ぐ二取引日内に、一覽払または一覽後定期払手形の場合には、振出日付より一年以内に、有効な呈示をしなくてはならなく、白地補充期間も必然的に決つてくるので、実務上も余り問題を生じていないからである。ただ、理論的には、何故、満期が記載されている白地手形は補充権自体が時効にかからないか解明する必要がある。また、いかに満期白地の補充権の取扱と矛盾なく理論構成して一貫性をもたせるかが問題となつてくる。

これに対し、満期白地の手形の補充権の消滅時効に関しては、問題点も多く見解も多岐に分かれている。それは、白地手形の法的性質とか白地補充権の本質の問題と時効の問題（特に、形成権と消滅時効との関係）とがからむだけでなく、究極的には、手形の要式証券性、手形行為の要式性（特に、その効力発生要件とその成立要件との関係）、統一手形条約との関係（特に、統一手形条約において一〇条に関してどの程度手形の要式性が緩和されているか）等多くの吟味すべき難問が相互に錯綜し、問題を一層複雑化しているためのように思われる。白地手形をめぐる判例の一部が、結論においとおおむね妥当とされながら理論構成に問題ありとされたり、相互に矛盾があるのではないかと<sup>(2)</sup>いわれるのも、また、学説が複雑に分かれ何れの見解にしたがつても、何等かの欠点を伴わざるを得ないといわれるのも<sup>(3)</sup>そのような背景によるものと考ええる。

また、最近、白地手形の本質論について、従来の通説を真向から否定しながら新しい理論的解明を試みんとする注目すべき一部の学説が現われてきているのも、<sup>(4)</sup>このような複雑性のため、従来の通説的理論構成によつては克服出来なかった一部の障礙を新たな理論構成を試みることにより解決を図らんとしているものと考えられる。

本稿では、まず、白地手形行為ならびに白地手形の法的性質を吟味し、それから白地補充権の法的性質に入つたうえで補充権の消滅時効をどう解すべきかにつき、検討を加えてみることにする。

(1) 大判大一〇・一〇・一民録二七輯一六九二頁、大判昭五・一〇・三民集九卷九七二頁。ほぼ通説である。

(2) たとえば、振出日白地の約束手形による訴提起と時効の中断との関係につき最高裁(昭和四五年十一月一日大法廷

判決民集二四卷一四号一八七六頁)は肯定説をとっているが、学説には判旨の結論に賛成しながら理論構成に問題ありとする批評が少なくない(田辺「振出日白地の約束手形と時効の中断」別冊ジュリスト二四号(七六年五月号)二九三頁、本間「白地手形による訴提起と時効の中断」ジュリスト四八二号(七一年六月臨増)一〇一頁、柿崎「振出日白地手形の訴提起による時効中断と満期記載の白地手形の白地補充権の消滅時効」法学三七卷二号(七三年八月号)三一九頁、拙稿「白地手形による訴提起と時効の中断」金融商事判例二五三三三頁等)。

(3) 本稿の課題である白地手形の補充権の消滅時効についても、どの立場をとっても何らかの困難な問題に直面するとい

われている(谷川「白地手形の補充権の消滅時効」新商法演習3手形・小切手一二頁、岸田「白地補充権の時効」商法II・判例と学説六二五七頁、安達「新手形法論」法学志林七三卷二二頁等)。

(4) 安達「新白地手形法論」法学志林七三卷二二頁、三・四号、七四卷一号。長谷川「白地手形法論」、後藤「手形要件に関する一考察」岡山商科大学論叢一六号、一七号、一八号。

尚、比較的古い所では、高窪「白地手形の成立要件」法律のひろば十七卷七号三二頁。これらの説を論評したものとしては、倉沢「白地手形法論・管見」法学研究五〇卷一号三二頁以下等がある。

## 二 白地手形行為の法的性質

白地手形行為がどのような法的性質をもつかの検討は、重要かつ困難な作業であるが、ここでは、主として手形行為として成立しているかを中心に簡単に論ずる。

そもそも、手形行為は、要式の書面行為であり、その要件は補充の予定された白地手形の場合も緩和されていないという見解をとる限り、このように手形要件の全部または一部を欠いた白地手形行為を手形行為の一種と認めたり、白地手形を完成手形と同視するのは妥当ではないといえる。<sup>(1)</sup> けだし、この手形行為の要式性の要求は、手形行為としての効力発生要件であると共に、その成立要件と考えられるからである。<sup>(2)</sup> もともと、要式行為とは、その法

律行為を組成する要素たる意思表示が、一定の形式、たとえば畫面の作成を要するものであり、その方式をふまえないでその法律行為の成立はあり得ないことになるからである。しかも、手形行為は書面行為である。手形への記載を通じてなされる意思表示である。したがって、たとえ、後日補充が予定されていたり補充権が与えられていても、手形への記載なくして手形行為が成立していると解するのは妥当でないと考える。そして、振出以外の手形行為においても形式的要件を具備した基本手形の存在を前提としているのである。<sup>(4)</sup>

これに對し、白地手形行為も一種の手形行為として成立しているとする少数説もある。<sup>(5)</sup>

この点については、統一手形法が、一方で手形の振出につき厳格な方式を要求しながら（一条、二条一項、七五条、七六条一項）、反面、未完成にて振り出したる手形の存在を認めていること（一〇条）から、両者の關係を矛盾なく理解するためにはどう解釈したらよいかが問題となってくる。

つまり、白地手形においては、手形行為の成立要件たる要式性が緩和されているのか、それとも、手形行為の要式性は緩和されておらず、白地手形行為は手形行為として効力を生じないだけでなく成立もしていないと解すべきかが大きな問題となってくる。

仮りに、白地手形において手形行為の要式性が緩和されているとするならば、一定の条件のもとに權利行使を認めたり、手形行為は成立し、白地手形は手形としての成立要件は満足しているが、効力発生要件（あるいは、權利行使のための要件）を満足していないにすぎないと解する余地も出てくる。そして、仮りに、そのように解することであれば、白地手形をめぐる難問の多くが比較的容易に解決されることになるろう。

しかし、統一手形法は、二条一項、七六条一項で手形の要式性を厳格に要求しておりその要件の一つでも欠くときは、原則として手形は無効とし、その例外の範圍をも明文をもって限定している（二条二項乃至四項、七六条二項乃至四項）。したがって、それ以外の手形要件を欠く場合は手形としての効力を認めないだけでなく手形として

成立を認めない趣旨と解するのが妥当といえるのではなからうか。もし、白地手形も手形の一種と解するならば、何故、白地手形についてだけ明確化しなかったかの説明が必要になると考える。この点、充分納得のいく説明がいまだなされていないとすると、白地手形行為の手形行為性が否定されることになり、白地手形をめぐる多くの問題解決においても、それぞれ合理的根拠を見出さなければならないという困難な作業に直面する。

この問題は、一つには、一〇条においてその点を何等明確にしていなかったため生じたものともいえる。つまり、一〇条の内容は、直接的には白地手形において最も問題となる所の補充契約に違反してなす不当補充の抗弁のみを規定したものにすぎないと解されるからである。その他の点は、加盟各国の解釈に委ねられているともいわれるが、その留保事項の中に手形法の大原則である手形ならびに手形行為の要式性の緩和まで含まれているかは疑問である。条約（統一手形法）全体との対比において解釈した場合、むしろ、否定するのが妥当ではないかと考える。<sup>(7)</sup> 仮りに、統一条約において、白地手形における手形の要式性が緩和されていないと解されるならば、単に、国内法とか商慣習法によって手形とか手形行為として認められようというだけでは理由とはならない。条約は国内法並びに商慣習法に優先するからである。

結局、この問題は、まず、統一条約において許容されるものであるか否かを検討する必要がある、仮りに同条約において各国の自由裁量権の範囲内として留保された事項の中に含まれるとしても、次に、国内法あるいは商慣習法として手形または手形行為の一種と解することが妥当か否かを検討を要すると考える。

私は、統一手形条約が手形行為の要式性を厳格に要求しながら、その例外の範囲も明文をもって限定していることから、白地手形行為は手形行為の一種とは認めない趣旨と考える。<sup>(8)</sup> 特に、手形行為の存在、手形債権の範囲の明確化等のため、厳格な要式性が要求されていることを考えれば、この手形法を貫く大原則に対し、明文の規定のない場合まで例外を認める趣旨であると解することは理論的に妥当でないと考える。

以上の理由から、白地手形行為は、厳密には手形行為の一種ではなく、したがって、手形行為自体としては成立もしていないものと解すべきではないかと考える。しかし、後日、欠缺せる手形要件が補充されれば手形行為は成立するという事、しかも、その補充が権利行使の時点までに予定されていることを考えれば、まったく手形行為と無関係とみるより、署名を含んだ手形行為の一部を構成する「生成中の手形行為」または「未完成の手形行為」とでもいふべき性質をもつものである。

また、手形行為自体としては成立していないが、白地手形を一種の財産権と解したり、補充権と法定の停止条件付き手形金支払請求権とを表彰しているとみる限り、一種の法律行為としては成立しているといわざるを得ないものと考ええる。

法律的には、この白地手形行為はその後になされる補充行為と一体となって手形行為を組成する。しかも後者（補充）は前者（白地手形行為）を完成させるための手段にすぎなく、その一部を構成することを考えれば、手形行為の要式性または、手形の要式証券性より必然的に生ずる効果以外においては、合理的な範囲内で両者の同質性または継続性を認める方向で解釈論を展開することが妥当と考える。

たとえば、手形行為能力とか代理権の有無の判定においても、当然、白地手形行為をなした時点基準にすべきであるし、<sup>(9)</sup>白地補充権の消滅時効に関しても、白地手形行為を単なる「商業証券ニ関スル行為」（商五〇一条四号参照）とみなすよりも「手形ニ関スル行為」に準じて取扱った方が妥当と考える。

(1) 通説判例である。ただし、Baumbach-Hefermehl, Wechselgesetz und Scheckgesetz, II. Aufl. Ann. 1 zu Art. 10 45, 白地手形を補充を法定条件とする条件付手形といわれ、Hueck/Canaris, Recht der Wertpapiere, 10. Aufl. S. 33 も、白地手形も形式的無効ではないといわれる。この点についての比較法的研究は今後の機会に譲りたい。尚、英国手形法においても、要件を欠く手形は、たとえば白地手形でも手形とは解されていない（Byles, Law of Bills of Exchange, 23 Edition (by Megrah & Ryder), p. 30.)。

- (2) 鈴木「手形法・小切手法」一二七頁、田中(誠)「手形・小切手法詳論・上」七三頁、大隅「改訂・手形法小切手法講義」二四頁、石井「手形法・小切手・商法Ⅳ」七八頁、服部「手形・小切手法(改訂版)」一七頁等。通説である。
  - (3) 我妻「新訂・民法総則(民法講義Ⅰ)」二四五頁。
  - (4) 田中(誠)・前掲二〇九頁、石井・前掲八一二頁等。この点、鈴木教授も「……各手形行為が有効に成立するためには、その固有の方式のみならず、前提をなす行為の方式をも具備していることが必要であって、そのいずれが欠けても、その行為自体の方式を欠くことになるのである」といわれる(前掲一二四頁)。
- したがって、手形要件の全部または一部を欠く白地手形においては、手形行為の効力が発生していないだけでなく、成立もしていないと考えるべきではなからうか。
- (5) 伊沢「手形法・小切手法」三六九頁。長谷川「白地手形行為の成立と手形要件の意義」民商法雑誌七〇巻二号一九六頁等。
  - (6) 大橋「新統一手形法論・上巻」一四八頁。
  - (7) 同条約は、留保事項として条約加盟各国が統一法第一〇条を自国法に採り入れないことができる旨規定しているが(同条約附属書式第二の第三条、大橋・前掲書七五九頁、毛戸「改訂・統一手形法論」九四頁参照)、その他の事項、たとえば、白地手形が一種の手形としての効力を有するか否か等については、何等留保事項として規定していないようである。
- 尚、英米は、この統一手形条約には加盟しておらない(ただし、英国は第三の手形印紙税法に関する条約にだけ調印している)。したがって、英米手形法は、立法論としては参考に値する所が少なくないと考えるが、解釈論をそのまま採用することは、必ずしも妥当でない場合もありうると思われる。基本原理とか条文の差異を考慮したうえで慎重に考慮し参考に値するものだけを採用すべきと考える。因みに、英国手形法および米国商業証券法は、実務上の要請を配慮して、いわゆる手形の厳正を少なからず緩和している(伊沢「米国商業証券法」一三頁、一七頁、鈴木・前掲八一頁、加藤「わが国手形法と英米手形法」二六一頁等。英国手形法については、Bill of Exchange Act 1882, Part II・3 (1), Part IV・83 (1)を、米国統一商法典については、Commercial Paper §3-104を参照)。立法論とすれば、英米法のように、手形要件を必要最少限度に簡易化した方がより、手形の流通性を強めるのではなからうか。将来の条約改正に期待したい所である。

(8) 条約の解釈については、全体との対比によって各条項を解釈すべきであり（経塚「国際法辞典」三四六頁参照）、加盟各国間で可能な限り、統一的解釈をすることが望ましいと考える。特に、為替手形は国際的に流通するものが多いだけに解釈論においても配慮する必要があるからである。

(9) はば、通説である。手形行為としては、補充の時に成立するが、白地手形行為自体としては、その行為の時に成立しており、意思表示もその時に完成しているからである。

### 三 白地手形の法的性質

既に述べたように手形行為は要式の書面行為であり、手形上の権利は手形に記載すること自体により発生し、また、手形は、厳格な意味の要式証券であり、白地手形においても、手形行為ならびに手形の要式性が緩和されたものでないと解すると、白地手形は厳密な意味での手形とはいえないことになる。<sup>(1)(2)</sup>しかし、白地手形においては、補充権が授与されるか、補充が予定されており、所持人により補充がなされれば、手形上の権利が発生するという点において無効手形とも異なる。

結局、一種の有価証券と解さざるを得ないが、流通に関する限り完成手形と同一に取り扱うことが商慣習法として認められるに至ったものである。つまり、手形法のうち、流通に関する諸規定が類推適用されるのである（通説）。

次に、既に述べたように白地手形は手形の一種でないと解すると、この白地手形は何を表彰しているかが問題となる。この点については、補充を法定の停止条件とする一種の手形金支払請求権<sup>(3)</sup>と補充権とを合わせて表彰するとする説<sup>(4)</sup>と、補充権のみを表彰するとする説<sup>(5)</sup>とに大別される。後説は、手形債権の成立していないことにこだわったものともとれるが、白地手形の表彰する権利のうち、従たる権利である補充権のみを考慮し、主要な権利である補



充を法定の停止条件とする手形金請求権を考慮しないことになり白地手形の実態を無視する嫌いがあるように思える。反対に、前説では、一種の条件付き手形金支払請求権の存在を認めながら、手形債権自体の成立を否定しなくてはならない点に一見弱点があるようにも見えるが、ここで条件となっているのは通常の条件でなく法定条件であり法律要件であるから矛盾しないと考える。結局、手形行為自体の成立は否定しながら何らかの法律行為、これを白地手形行為と称するか否かは別にして、の成立を肯定せざるを得ないと考える。白地手形が手形の生成過程にあり、補充により手形金支払請求権が発生するという関係にあることを考えれば、前説の方が妥当と考える。

しかし、白地補充前の手形、これを「生成中の手形」と称するか、「潜在的な手形上の権利を表彰する」というか、「法定の停止条件付き手形金支払請求権たる期待権と補充権とを合わせた権利」を表彰すると解するかは別として、後日、補充により完成される手形との関係は無視すべきでないことは、前述した白地手形行為とその後補充により完成される手形行為との関係に酷似する。つまり、その要式性が重要性をもつ完成手形か未完成手形かの問題に際しては両者の峻別を要するが、少くとも、本稿の課題である消滅時効の問題については、一定の条件のもとに、その同質性または継続性を尊重した解釈を展開した方が妥当ではないかと考える。

(1) これに対し、白地手形を一種の手形と解する見解もある(大判昭・五・一〇・二三民集九卷九七二頁、伊沢・前掲三六〇頁、高窪「白地手形の成立要件」法律のひろば一七巻七号三一頁、長谷川・前掲一四頁、安達「新白地手形法論」志林七三巻二号四八頁、後藤「手形要件に関する一考察(一)」岡山商大論叢第一〇巻第一号三三頁)。

これら諸教授の見解は、白地手形をめぐる多くの問題点につき明解かつ精緻な理論構成がなされているという点において、それぞれ傾聴に値し、魅力を感じたが統一手形条約に反するのではないかという疑問、仮りに、同条約により認められる範囲内の解釈としても、手形行為の要式性、特に、手形行為は要式の書面行為であり、手形上の権利は証券的行為自体により、発生するという原則に反するのではないかという疑問等が残り、賛成に踏みきれなかった(尚、一部の文献には稿了直前に入手したものもあり、それらの文献については今後の研究に譲りたい)。

また、これらの説の一部は、白地手形においては、無条件あるいは一定の条件のもとに、手形上の権利は発生してい

るが、手形債権行使の要件は満足していないといわれるが、そのような見解をとつても、少くとも手形の消滅時効の中断をめぐる問題については、従来の理論による以上解決にならないように思われる。けだし、もし、未補充のままでは手形上の権利が行使できないとするならば、消滅時効の進行も認められないことになるからである。消滅時効は、法律上の障礙がなくなり権利を行使することができる時点から進行するからである（民法一六六条）。

したがって、仮りに、手形上の権利が発生していることを認めても、「時効が進行しないのにその中断もありえないのではないか」という疑問には答えられないと思われるからである。このような理論は、後述するように、補充により手形上の権利が発生しなければ時効の進行も認められないとする理論構成を前提とするものと考えられるが、大体、白地手形につき白地補充権と手形金支払請求権とが同一人によつて何時でも行使できる状態にある場合は、そのような理論構成自体が妥当でないと考える。補充しなければ、いつまでも手形上の権利が発生しない、したがって、時効も進行しなく、消滅時効にもかからないという不合理な結論に到達するからである。

(2) 仮りに、統一手形条約で白地手形については、手形の要式性の緩和を認めるか否かは、加盟各国の判断に委ねられているとしても、さらに、国内法でそれが認められるか否かを吟味しなくてはならない。

確かに、手形ならびに手形行為の要式性は手形の流通性を高めることを主たる目的とする。したがって、すでに流通している白地手形においては、それ程、要式性を厳格に考えないでもよいではないかとの理論も成り立つ。しかし、法が手形を厳格なる要式証券としたのは、単に手形の流通性強化のためだけであらうか。多数の手形関係者（この中には法律専門家や商人ばかりでなく、一般大衆も含まれてくる可能性がある）における法律関係を画一化し、明確にする趣旨も含まれているのではなからうか。もし、そうだとすると、手形の要式性は出来るだけ厳格に解すべきで法が明文をもって例外を認めた場合以外にまで要式性が緩和されていると考えるのは問題ではなからうか（同旨、倉沢・前掲二三六頁以下、深見「手形要件」新商法演習3・九六頁、同「手形記載の解釈についての一私見」大隅滯磨・商事法の研究四三七頁）。却って、手形取引を混乱に導き紛争を招く危険性が少くないと思われるからである。

たとえば、白地手形は権利発生要件のみを充足しているとみるのか、権利行使の要件をも充足しているとみるのか、また、その何れの見解にしたがうにしても、どの程度の記載があれば、要件を満足するのにか等につき、条文の根拠がない以上、見解が複雑に分かれてくる可能性があり、解釈の相違による紛争を生じる危険性が大きい。しかも、手形関係者も多数かつ諸種の職業人に及ぶことを考えれば、画一的処理を排することは、却って混乱を生ずる危険性がある

のではなからうか。手形取引の基本につながる重要事項だからである。また、このような考え方は、手形上の権利は証券的行為自体により創造され発生するという大原則をも無視することになるのではなからうか。そのような意味から倉庫証券とか運送証券の要式性の緩和とは一律に論じられない面があるように思われる。

(3) この点について、一般には、「補充を法定の停止条件とする手形金支払請求権」を表彰するとか「白地補充を条件とする条件附の手形上の権利」を表彰するといわれる。しかし、ここで注意に値すると思われる点の第一は、補充は法定条件であり、法律要件であるということ、当事者の任意に附加することのできる通常の意味の条件とは異なるということである。その意味において後者の定義は誤解を招く危険があり妥当でないと考える。第二は、条件といっても、通常の条件のように、発生するか否かが不確定な将来の事実にかかるものではなく、権利者の側からみれば、特約のない限り自己の意思にもとずき自由に補充できるものであるということである。その意味において、一般にいわれているように単なる「期待権」を表彰していると称するのはやはり、誤解を招く危険性があるように思われる（鈴木・前掲二〇六頁、大森・前掲五六頁等参照）。第三は、この権利は補充権と一体となつて白地手形に表彰されているということである。決して、それぞれ、無関係な二つ権利が表示されているのではなく、目的たる権利とそれを達成するための手段たる権利が一体となつて表彰されているのである。したがつて、一種の財産権を表彰しているとみることでもでき、それを「潜在的な手形上の権利」と称しても、問題はないように思われる。白地手形とその後完成される手形とは丁度、胎児とその後出生する自然人との関係に類似する。

(4) 伊沢・前掲三六二頁、鈴木・前掲二〇五頁、田中《誠》・前掲四五三頁、大森「手形法・小切手法講座2」五五頁等。  
(5) 大判大一〇・一〇・一民録二七輯一六八七頁、升本「白地手形本質論」新報四二巻七号七八一頁、河本「白地手形」総合判例商(6)、三九頁等。

#### 四 白地補充権の法的性質

すでに述べたように手形要件の充足は、手形行為ならびに手形の効力発生要件であるのみならず成立要件である。したがつて、白地手形は厳密には手形とはいえない。ただ、実務上、経済上の必要性が強いことから、また、補充が予定されていることからその流通過程においては、完成手形と同様の取扱いが商慣習法により認められてい

るにすぎない。そして、所持人により補充がなされれば、完成手形としての効力を生ずる。手形法一〇条は、その点を間接に認めたにすぎないと解する。

このように、補充権は、欠缺せる手形要件を署名者の指示にしたがつて所持人が記載するという一方的書面行為をすることにより、手形行為ならびに手形を完成させるとともに、署名者の手形上の債務をも生ぜしめる権利であり、一種の形成権<sup>(1)</sup>であり、財産権でもあったと考える（通説）。

この補充権は、白地手形行為者（署名者）とその相手方とのいわゆる補充権授与契約によつて与えられる（通説）。勿論、補充権授与の方式については、何等制限もないことから必ずしも書面によることも要しない。口頭によることが多く、場合によつては黙示的になされることもある。したがつて、当事者間でなされるその合意の内容は手形面上には表われないという特徴がある。

このように、補充権の発生原因は、手形外の合意にあると解するが、これと白地手形に表彰される補充権とは別個のものと解するのが妥当と考える。けだし、署名者が白地手形を作成し発行する以上、補充権は、法定の停止条件付手形金支払手形金支払請求権とともに、客観的かつ無因的に白地手形上に表彰されることになり流通していくものと解するのが妥当だからである。<sup>(2)</sup>

したがつて、この補充権は、手形外に存在するものと考えるよりは、白地手形自体に法定の停止条件付手形金支払請求権と一体となつて表彰されており、白地手形の移転と共に、転輾とするものと考えるのが妥当である。

また、補充権の内容に関する合意も白地手形外における当事者間の関係としてなされるにすぎないもので白地手形上に表彰される補充権自体はそのような制限の付されないものと考えるのが妥当と考える。<sup>(3)</sup>

すでに述べたように、この白地手形の補充権は、形成権の一種と解されており、若干異質な面を有していることも否定できないが、通常、形成権として一般に論じられている取消権、解除権等と消滅時効の問題に関する限り基

本的には共通しているように思われる。次に白地補充権の特徴を挙げれば次の通りである。

第一は、補充権の行使により、権利行使のための形式的要件が備うだけでなく、手形上の権利の内容が確定されることもあるということである。たとえば、金額、あるいは、支払期日が白地である場合に、所持人に一定範囲内の決定権が与えられているような場合がそれである。ただし、確定日払手形における振出日の記載のように実務的には余り意義がなく、単に形式的要件をとのえるにすぎない場合もある。

いずれにしても、取消権や解除権が一たん生じた債権の効果を失わせるものであるにの対し、白地補充権はその行使によつてはじめて手形債権を生ぜしめるものである点に特徴の一つがある。

第二は、この補充権の行使は、手形上の権利行使の前提行為にすぎないということである。つまり、補充権行使により手形上の権利は発生するが、それは、あくまで手形上の権利行使のための形式的要件をとのえるためにすぎない。前者と後者の関係は手段と目的との関係にある。つまり、その後に続く手形上の権利行使なくしては、補充の意味は殆んどなく、権利行使という面からみれば、補充権行使と、その後に続く手形上の権利行使とは密接不可分の関係にあり、両者は実質的には、一連の行為として把握されうる。

第三は、白地手形の所持人は、未完成手形の所持人として、特約による制限のない限り、何時でも随意に白地部分を補充して手形上の権利を行使できる立場にあるということである。このことは、白地手形が「一種の条件付権利」とか「法定の停止条件付手形金支払請求権」を表彰しているといつても、条件の成否は当事者の意思に完全に無関係に生ずる、つまり、条件の発生があるか否か不確定である通常の停止条件と異なり、補充すること自体は所持人の自由意思にかかっているということである。その意味において白地手形が表彰しているものは、通常の意味の期待権というより、より具体化した権利として把握される。白地手形が「潜在的な手形上の権利」を表彰するとか、「生成中の手形上の権利」<sup>(5)</sup>を表彰するといわれるのは、そのような特殊性を考慮したためと考える。この特徴

は、補充権の消滅時効中断の根拠として、民法一二九条の類推適用ができるかの問題とも絡まつてくる。<sup>(6)</sup>

このように、補充権行使が事実上、手形上の権利行使と密接不可分の関係にあり、通常、所持人は何時でも補充して権利行使できるということは、後述するように手形上の権利の消滅時効とは別に補充権自体の消滅時効を認めるべきかとか消滅時効の起算点を決めるに際して考慮を要する。また、白地手形による訴提起に時効中断の効力を認めるべきか等の問題とも絡まつてくる。つまり消滅時効の問題に関する限り、白地手形により表彰されている権利と補充によつて発生する手形上の権利との間に事実上、同質性が認められるのではないかと解される。

第四は、補充権の行使は手形への記載という事実行為のみをもつて目的を達し、特約なき限り特定人に対する到達を要せず、また、手形が流通証券であることから、証券の記載上からは、何時、誰によつて補充されたかも明確でないということである。これは、そのような手形の記載上明確でない事実について消滅時効を論ずること自体無意味なのではないか<sup>(7)</sup>という疑問を生ずる。また、満期白地の手形につき消滅時効經過後に補充され、更にそれを善意の第三者が取得した場合、それを物的抗弁と解すべきか、人的抗弁と解すべきかの問題とも絡まる。

以上挙げたような特徴からも、白地補充権には、通常の形成権である取消権とか解除権と共通している面と異質な面とが併存しているといえる。しかし、消滅時効に関する限り、第二、第三の特徴からいっても、通常の形成権に対する思考方法を採用して差し支えないものと考ええる。

(1) 通説である。大判明四〇・五・三一民録一三輯六一七頁。ドイツにおいても通説といわれる(長谷川「白地手形の基本的認識と除権判決」民商法雑誌六九卷一号一〇頁参照)。反対、長谷川「補充権の行使と白地手形行為の効果の帰属(二一完)」民商法雑誌六五卷五号四九頁。同教授は、補充権を権限として把握される。

安達教授は、「白地手形授受の際の実質的な法律関係と関連させて把握し、実質関係の差異に依じて、それを区別して考察しよう」とされる。すなわち、手形振出の際予め満期が確定しており、受取人は単にそれを記入する権限、すなわち、記載(代行)権のみを与えられている場合、2受取人が自己のために任意の満期を補充しうる趣旨で、満期白地の

まま交付されたときは、所持人は、満期決定権と決定された満期の記載（代行）権を有する場合、3 受取人を通じて他から融資を得る目的で満期白地のまま振り出したときは、形式的には前記2の場合と異ならないが、実質的にみて代理権の性質を有し、かかる代理権の一内容として記載（代行）権が含まれる場合があるとされる（安達「新白地手形法論（一）」法学志林七三卷二号二〇頁以下）。

- (2) 同冒、鈴木・前掲二〇五頁、田中《誠》・前掲四五五頁、谷川「白地手形についての若干の考察」商事法務一六六号二二頁等。尚、鈴木教授は「白地手形の作成と交付とによって発生し、受取人に与えられるものである」とされる（前掲二〇六頁）。私は、当事者が手形関係以外において補充権授与契約（一般私法上の契約）を結ぶことにより、補充権自体が発生すると考える。しかし、それは、手形上に表彰される補充権とは観念的には、別のものと考えるべきであると思う。つまり、補充権は手形外の補充権授与契約により発生するが、それが、手形に表彰されるのは署名者の白地手形行為があり、その意思により、白地手形を流通におくことによる。しかも、この白地手形が流通におかれても、補充権が与えられているか否か、補充権の内容等については何等手形上から明白でない。したがって、補充権は客観的、無因的に手形上に表彰されると解さざるを得ない。つまり、手形関係以外における補充権は、その授与契約が明示的または黙示的になされることにより発生し、有因的なものであるのに対し、手形上に表彰される補充権は、署名者の作成と交付とにより、無因的に発生し、両者の関係は原因関係と手形上の権利とに類似する。この点、反対説もありうるが、補充権の附与は、その性質上、白地手形の成立と不可分の関係にあり、手形の移転と共に転讓すること、また、白地手形を回収しない限り、補充委託の撤回は認められないこと、白地手形自体が、法定の停止条付き手形金支払請求権と補充権とが一体となったものを表彰していると思われること等から、このように解するのが妥当と考える。反対説においても、補充権は白地手形に化体されているとされているが、何時化体するようになったのか明確でなく白地手形と補充権の結びつきが充分説明できない嫌いがある。

- (3) 田中《誠》・前掲四五五頁、鈴木・前掲二〇九頁、前田「白地手形」ジュリスト五〇〇号三〇七頁等。

- (4) 大森「手形法・小切手法講座・2」五五頁。

- (5) 平出「白地手形による訴提起と時効の中断」別冊ジュリスト二四号一六八頁。白地手形が表彰するのは手形上の権利ではないが、一種の財産権を表彰しているといえる。それが補充により手形上の権利となる。両者の関係は、胎児とその後出生してくる自然人との関係に類似する。法的には一応別個の権利であるが、実質的にはつながっており、消滅時

効等に関しては一定の条件のもとに同一視してよいと考える。

- (6) 最高裁昭和四一年一月二日大法廷判決(民集二〇巻九号一六七四頁)における奥野、入江両判事の補足意見は、白地手形の所持人は、一種の条件付権利を有する者として、民法一二九条を類推して、一般の規定に従い、その権利を保存(時効中断)することができるとされる。これに対し、学説には批判が多い(矢沢「白地手形にする訴提起と時効の中断」法学協会雑誌八四巻一一号一五三八頁、本間「白地手形による訴提起と時効の中断」判例時報六三四号一四五頁)。

- (7) 川島「民法総則」四四三頁。

- (8) この点、菅原教授は「……主として取消権、解除権を対象とする民法学説を補充によって始めてこの内容(特に満期)の定まる手形上の権利にあてはめることには、疑問なしとしない」といわれる(菅原「手形判例コメント」二九頁)。

## 五 白地補充権の消滅時効について

### (1) 問題の所在

白地補充権の消滅時効については、補充権独自の消滅時効を認めるべきか、それとも白地手形上の権利あるいは補充により完成される手形上の権利に従属すると考えるか、前者の立場を採る場合は補充権の存続期間はどれ程か、時効期間経過後に補充した場合には物的抗弁となるか人的抗弁となるか、一〇条との関係はどうなるか、時効期間の起算日はいつか等問題点が多い。特に、満期白地の手形の補充権の消滅時効期間については見解が結論だけでなく、理論構成においても複雑に錯綜している。次に、満期以外が白地の場合と満期が白地の場合とに分けて問題点を検討する。

#### (イ) 満期以外が白地の場合

満期が記載されている白地手形は、目的たる手形上の権利行使の時期が決められているので、その手段たる補充



権行使の時期は問題とならず、特約のない限り<sup>(2)</sup>その手形上の権利行使の時までに補充されればよいと解される。即ち、主たる債務者（約束手形の振出人または為替手形の引受人）に対する関係においては、満期から三年の消滅時効にかかるまでに補充を要することになる。この点について異論は殆んどないといえる。

ただし、仮りに、この時効期間經過後に補充がなされても、手形の効力が全然認められないというわけではない。時効については債務者側による時効利益の拋棄が認められていること、また、これを主張する者によって援用されて始めて裁判上の効力が認められること等から手形上の権利も時効にかかることによって当然に消滅するわけでもない<sup>(3)</sup>と考えるべきである。つまり、時効完成後の補充は、時効期間の到来している手形上の権利が発生すると解するのが妥当と考える<sup>(3)</sup>。

次に、償還義務者に対する関係では、所持人は確定日払又は日付後定期払のときは支払をなすべき日又は、これに次ぐ二取引日内、一覽払又は一覽後定期払のときは、支払又は一覽のための呈示期間内に完成せる手形を呈示しなければ償還請求権は保全できないことから必然的にその期間内に補充を要することになる<sup>(4)</sup>。

このように一般には、満期が記載されている白地手形については、当然のこととして白地補充権自体の消滅時効を問題としない。しかし、満期白地の場合において、白地補充権自体に独立した消滅時効を認める立場をとる限り、それが五年説であるか三年説であるかを問わず、何故、満期白地の場合にだけ補充権の消滅時効を認め、満期以外が白地の場合に認めないか根拠を検討する必要がある。

この点、一般には問題にする実益がないともいわれるが、それは、二〇年説をとっていた限り妥当することと昭和三六年以後の判例<sup>(5)</sup>が五年説に移行し、学説も五年説か三年説に集中している現状では、実益がないとはいえない。たとえば、満期が四年後になっている場合は、手形償権の消滅時効は、それから三年後、つまり、七年後となり補充権は、いずれの説によっても時効により消滅していることになるからである。ところが、従来の二〇年説では補

充権自体が、先に時効にかかることはほとんどありえなかったから問題にする実益はないといえたのである。したがって、満期白地の手形において補充権に独自の消滅時効を認めるならば、満期以外の手形要件が白地の場合との理論的統一を図る必要がある。つまり、何故、満期以外が白地の場合だけ補充権が独立の消滅時効にかからないかの説明をするか、いずれの場合も補充権は独自の消滅時効にかからぬとして理論的一貫性を図る必要があると考える。

(ロ) 満期が白地の場合

満期白地の場合の補充権の消滅時効については次に挙げるように、判例も変遷してきており、理論構成上、問題点が多いだけに今後も変更の可能性が皆無とはいえないようである。また、学説の見解も次に挙げるように複雑に分かれている。

学説を大別すれば、その理論構成において補充権自体の消滅時効を認める見解（補充権自体時効説）、補充権自体の時効を認めず、手形の時効によって制約されるとする見解（債権時効説）、ならびに当事者の合意によって定まるとする見解（合意説）とに分かれるが、それぞれの立場においてもその結論は必ずしも一致せず、次に挙げるように種々の見解に分かれる。

第一の補充権自体時効説にも、①従来の大審院判例の見解のように、補充権は形成権であることから、民法一六七条二項を適用して二〇年とする説、②補充権は形成権であるが、特定の人に対する権利として債権と同視して民法一六七条一項を適用し、一〇年の時効にかかるとする説。③補充権の授与は、商法五〇一条四号に規定する「手形に関する行為」またはそれに準ずるものであるから、五二二条を準用して五年で時効にかかるとする説（これが判例および従来の多数説である）。④補充権授与は五〇一条四号にいう「商業証券ニ関スル行為」として五年説をとる説、⑤補充権の授与は、「手形ニ関スル行為」に準ずべき行為であるとするが、前説のように商法五二二条を

準用しないで、手形法（七〇条一項、七七条一項八号）を準用し、三年の時効にかかるとする説等がある。（ただし、この立場の中にも、手形の交付日を起算日とする説、補充権行使が内容確定により具体的に可能となった時とする説等がある）

第二の債権時効説においても、①白地手形は、商法五〇一条四号の手形その他の商業証券とはいえないとして、民事債権として一〇年の消滅時効にかかるとする説。②白地手形行為は、「商業証券ニ関スル行為」であるから白地手形の権利は五年の消滅時効にかかり、白地補充権もそれと別個独立に時効にかかるものではないとする説、③白地手形上の権利は、手形上の権利と同質のものにはならないから、補充権もまた、手形上の権利と同じく三年の時効にかかるとする説（この見解の中にも、時効起算点を振出時とする説と補充して手形上の権利を行使することが当事者間の実質関係上法的に可能となった時とする説とに分かれる）等がある。

第三の合意説にも、①合意の内容が明らかでないときは、取引の慣行とか信義誠実の原則で制約されるが、商法五二二条もその判断の有力な手がかりとなるとする説。②特に、事情がなければ三年が合理的期間の制約となるとする説等がある。

これらの学説を概観すれば、何れも一長一短があり、その論点はほぼ、①補充権自体の消滅時効を認めるべきか否か、②補充権を行使できる期間は三年か五年か、③時効の起算点は振出時点か、原因関係よりみて法的に権利行使が可能となった時点か、④これらの期間経過後に補充した場合どうなるか、一〇条との関係はどうなるか等を中心にしているように思われる。

次に、判例の態度ならびに諸学説のもつそれぞれの長所、問題点を検討してみることとする。

（1）学説上は、この白地補充権を形成権の一種とみるのが通説であるが、補充権自体独立して消滅時効にかかるとする見解と補充権は独立の消滅時効にかからないとする見解とに分かれる。大審院ならびに最高裁及び従来の多数説は前者の

見解をとる。

これに対し近時、民法学の影響を受け補充権自体は独立の時効にかからないとし、手形債権の時効に服すると考える説も少数ながら有力になってきている。

- (2) 白地手形の署名者が特約により補充すべき時期を指定している時は、それに従うべきであるが、その制限は手形上明白でない。したがって、署名者は、特約された時点以後に補充された手形が悪意又は重過失なき第三者に取得されたときは、それをもって、對抗できないと考える(手七七条二項、一〇条)。

- (3) 伊沢・前掲六六頁、鈴木・前掲二二頁、大森・前掲六二頁、升本「白地手形本質論」法学新報四二巻九号一〇五八頁注三、河本「白地手形」、総合判例研究叢書商(6)六三頁。

- (4) 田中(誠)・前掲四六八頁、大判大九・四・五民録二六輯四四九頁等。

- (5) 最判昭三六・一一・二四民集一五巻二五三六頁。

## (2) 判例の変遷と残された問題点(満期白地の場合)

従来の大審院判例は、白地補充権は形成権の一種であることを理由に、民法一六七条二項を適用し、振出時から二〇年の消滅時効にかかるとしていた(大判昭八・一一・七裁判例「七」民二五九頁、大判昭一一・六・一二新聞四〇一一号八頁等)。

勿論、これに対してはあまりにも形式的であるとか、形成権でもその行使により債権が発生する場合には債権としての時効を考えるべきとして、ほとんどの学説が反対していた所である。

そこで、最高裁は、昭和三六年一月二四日の判決(民集一五巻一〇号二五三六頁)において、小切手の白地補充権に関するが、二〇年説を改め、五年説を採るに至った。即ち、「補充権は……一種の形成権であるが、形成権といえども、その消滅時効については、一概に民法一六七条二項を適用すべきものではなく、各種形成権について、その性質に従って、消滅時効の期間を定むべきである」、そして、「白地小切手の補充権は小切手要件の欠

缺を補充して完全な小切手を形成する権利であること、補充権は白地小切手に附着してその移転に随伴するものであること等にかんがみれば、補充権授与の行為は本来の手形行為ではないけれども商法五〇一条四号所定の『手形ニ関スル行為』に準ずるものと解して妨げなく、また、白地小切手の補充は、小切手金請求の債権発生の要件を為すものであり、さらに小切手法が小切手上の権利に関し、特に短期時効の制度を設けていること等を勘案すれば、白地小切手の補充権の消滅時効については商法五二二条の『商行為ニ因リテ生ジタル債権』の規定を準用するのが相当である」と判示していたが、昭和四四年二月二〇日判決（民集二三卷二号四二七頁）において、満期白地の約束手形の補充権についてもそれが妥当する旨を確認し、これを支持する学説も多い。

ただし、この判決（四四年判決）において、大隅裁判官が少数意見として述べられているように、昭和三六年判決が理由として挙げているところは、すべて、五年説の理論的裏付けとしては、根拠に乏しく、むしろ三年説の根拠として妥当なものと考ええる。つまり、補充権授与行為を判決のいうように、商法五〇一条四号所定の「手形ニ関スル行為」に準ずると解するならば、手形法（七〇条一項、七七条一項八号）を準用すべきことになるからである。けだし、商法五〇一条四号が絶対的商行為として「手形ニ関スル行為」を挙げているのは、旧商法においては手形法は商法の一部であったため商人でない者にも商法（手形法）を適用せんとするため規定されたものであり、もし、白地手形の補充権授与行為を「手形ニ関スル行為」に準ずるものと解するならば、その消滅時効はむしろ、手形法を準用して三年と解すべきことになるからである。五二二条にも、「他ノ法令ニ之ヨリ短キ時効期間ノ定アルトキハ其規定ニ従フ」旨定めているからである。また、同判決では、「……とくに短期時効の制度を設けていること等を勘案するならば」というが、それならば、商法五二二条より手形法（七〇条一項、七七条一項八号）を準用するのが妥当と考えられるからである。もし、同判決が、五年説に拘泥するとするならば、むしろ、五〇一条四号の「商業証券ニ関スル行為」に準ずべきであるとした方が論理的欠陥は少くて済んだような気がする。

尚、この三六年の判決ならびに四四年の判決は、振出日白地の小切手ならびに満期白地の手形につき、その補充権の消滅時効は別個独立に進行するという態度をとっているが、その後の判決（最高裁昭和四五年一月一日民集二四卷一二号七六頁）は、「振出日白地の約束手形における白地手形は、これを行使することによって、手形上の権利を完成させるにすぎないものであるから、その補充権が別個独立に時効によって消滅するといふべきでなく、手形上の権利が消滅しないかぎりこれを行使しようと解すべきである」として、一貫性を欠く理論構成をとっている。

少くとも、判例が同じ振出日白地の場合に三六年の判決と四五年の判決とにおいて異なる理論構成をとったことは論理的矛盾といえる。また、振出日白地の場合（四五年判決）と満期白地の場合（四四年判決）とにおいて何故異なった取扱いをするのか充分説明がなされていない嫌いもある。つまり、振出日白地において、補充権は手形上の権利を完成させるにすぎないことから別個独立に時効によって消滅しないで手形上の権利が消滅しないかぎり、これを行使しようと述べているが、何故、満期白地の場合にこの理論がとられないかを明確にしていけないのである。その意味において、右の昭和三六年判決が何時まで確定した理論として通用していくかは疑問である。

### (3) 学説の検討

次に、各学説の概略と問題点にふれる。

#### (1) 補充権自体時効説

これは、手形債権の消滅時効と切り離して補充権自体の消滅時効を認めるもので、最高裁の判例ならびに、多数説のとっている見解といえよう。

しかし、この補充権自体時効説に対しては、白地手形の補充権のように手形債権のためにのみ存在する形成権は、

その従属性の故に手形の時効によって制約されるのであって独立の時効にかからぬとみるべきであり、満期以外が白地の場合は補充権は時効にかからぬと説くことと首尾が一貫しないとの批判がなされうる。<sup>(1)</sup>

尚、これらの説においては、満期につき特約のない場合、何時までの日付を満期として記載できるかが問題となりうると思うが、その点にふれた文献は少ないようである。仮りに、当事者の意思に委ねるとしても、それでは不当に長い期間も理論上は可能になる訳で、補充権の時効を考へること自体意義を失つてくる。また、当事者の意思が不明の場合問題となる余地もある。

i 二〇年説<sup>(2)</sup>

この説は、補充権は一種の財産権たる形成権であり債権又は所有権でもない財産権として民法一六七条二項を適用し、その消滅時効期間を振出日から二〇年と解する。さらに、白地補充権を付与する行為は絶対的商行為に属するいわゆる手形に関する行為や、これに準ずべき行為でもなく、また、補充権は債権でもないから商行為によって生じた債権として商事の一般債権の消滅時効である五年の時効にかかることもないとされる。

この説は、余りにも形式的すぎること、目的たる手形上の権利が三年の時効にかかるのに対しその手形上の権利を発生せしめる手段にすぎない白地補充権が二〇年の時効にかかるのと解するのは、余りにも均衡を失するといえる。また、二〇年説では、不当に長過ぎ実務上も妥当でないといえる。

ii 一〇年説<sup>(3)</sup>

この説は、前述の二〇年説が形成権を理由として、民法一六七条二項を適用するのに対し、民法一六七条一項を適用し、補充権の行使期間は一〇年に限定されるとする。白地補充権は一種の形成権であるが、その権利は特定の人に対して存する権利であるから債権と同視し、一〇年の消滅時効にかかることとされる（尚、小橋教授も結論において同じ一〇年説をとられるが、後述の債権時効説の立場に立たれる）。

この一〇年説も、結果的には二〇年説よりは妥当と考えるが、主たる権利との均衡を失する点では、二〇年説に対する批判がそのままではまる。また、補充権自体を債権と同視することに問題がある<sup>(4)</sup>と考える。

### iii 五年説

これは、現在、最高裁のとする見解であり従来の多数説ともいえる。この白地補充権は一種の形成権であるが、形成権であっても、その消滅時効については、各種形成権の性質にしたがつて考えるべきであること、補充権が完全な手形を形成する権利であること、白地手形の移転に随伴すること等を考えれば補充権授与契約は本来の手形行為ではないが、商法五〇一条四号所定の「手形ニ関スル行為」に準ずるものと解し、消滅時効については商法五二二条を準用すべきとされる。また、白地手形の補充は手形債権発生要件をなすものであり、手形の権利に關しては、特に、短期時効の定めがあること等を理由として挙げている。

しかし、この説、特に、判例の論拠とする所は、すでに、昭和三六年ならびにその後の判例について多くの批評がふれているように、むしろ、三年説を裏付ける結果となった。

特に、債権時効説の立場からは、満期白地の場合に補充権自体の時効を問題としながら満期の記載のある白地手形について、それを問題としないのは理論的一貫性を欠くといえる。仮りに、満期の記載のあるものについても補充権の時効を問題とするならば、満期日の記載いかなによつては手形債権自体が時効によつて消滅する以前に補充権が時効により消滅してしまふ可能性があることになり、不都合を生ずるのではないかの疑問が残る。たとえば、特約により満期として振出日より五年以後の日を記載する旨定められているような場合においては満期が到来する以前に補充権が消滅するという不合理を生ずることになるからである。この説は比較的妥当な結果が得られるとして現在の所比較的的支持が多いが、理論的裏付けにやや乏しいと考える。

### iv 三年説<sup>(5)</sup>



三年説については、前述の判決文の中で大隅裁判官が少数意見として述べられている所が論拠のほとんどを言い尽されている感があるのでそれを紹介する。すなわち、「商法五二二条は、商行為によって生じた債権の消滅時効期間を原則として五年と定めると同時に、他の法令により短い時効期間の定めがあるときはその規定に従うものとしているところ、『手形に関する行為』によって生ずる手形債権（手形の主たる債権）については手形法に三年の短期時効の定め（手形法七〇条、七七条一項八号）が存するのであるから、白地手形の補充権授与行為を手形に関する行為に準ずるものと解する以上、これによって生ずる補充権の消滅時効期間も五年ではなくして手形債権に準じて三年と解すべきが当然だからである。つぎに、前記の判決が白地手形の補充が手形債権発生要件であることをあげているのは、補充権は形成権であるが、形成権でもその行使によって債権が発生する場合には、その債権に準じて時効を考えるべきであることを示唆しているものと推測されるが、そうであるとすれば、補充権の行使によって生ずるのは手形債権であるから、補充権も手形債権と同様三年の時効に服するものと解するのが相当といわざるを得ない。そして、手形法が手形上の権利につきとくに三年の短期時効の制度を設けているゆえんを合わせ考えるならば、補充権の消滅時効期間をこれと同様と解する見解の妥当なことが、一層明らかになるであろう。

元来、白地手形の補充権は白地手形行為の当事者の手形外の合意によって発生するものであるにしても、補充権はその行使によって生ずる手形上の権利と不可分な関係にあるから（したがって、満期の記載ある白地手形については手形債権と別に補充権の時効を問題とする余地はない）補充権について、その時効消滅を認める以上、その時効期間は手形債権と同様に考えるのが、当然の帰趣であるといわざるを得ない。そして、これを手形取引の実際からみても、補充権がその行使によって生ずる手形債権よりも長期の時効に服すべきものとする必要は見出しがたいであろう。」

非常に傾聴に値する見解であるが、これらの三年説に対しても、債権時効説の立場からいえば、補充権が単独で時効により消滅するとの前提に疑問が残るといえる。満期白地の場合も満期以外が白地の場合も同一理論で取り扱うべきであり、補充権の手形債権に対する従属性を無視すべきではないと考えられるからである。

これらの説は、時効期間が手形債権と同じ三年という点でほぼ妥当な結論を得られるが、三年以内に補充を要するとしても何時までを満期として記載できるかにつき制限がなければ無意味となるという批判があたる。

#### v 一年説<sup>(6)</sup>

これは、一覽払手形に準じ手形法三四条の規定する一年の呈示期間に準すべきものと解する。しかし、満期白地の手形は、必ずしも一覽払手形と同じではないことから賛成できない。特に、原因関係上の理由から、一年以後に満期がきまるような場合に不当な結果を生ずる。当事者の合理的意思にも反するのではないかと考える。

#### (四) 債権時効説

これは、形成権であつても補充権のような手形上の権利行使の前提行為にすぎないものは、独立の存続期間を考へるべきではないとして、手形債権の時効のみが問題となる説であり、満期以外が白地の場合との一貫性を保たんとする見解である。近時、民法学では有力な見解となつてきているものである。

#### i 一〇年説<sup>(7)</sup>

これは、白地補充権自体の消滅時効を問題とせず「白地手形という債権」の消滅時効を考へるべきとし、白地手形は、商法五〇一条四号にいう手形その他の商業証券とはいえないとして、一般民事債権として一〇年の消滅時効にかかることとされる説である。

確かに「白地手形の表彰する債権」自体の消滅時効以外考へられないとする見解も傾聴に値する考え方といへるが補充を法定の停止条件とする手形金支払請求権を把えて、しかも、形成権たる補充権が行使される前の段階

で一種の債権が成立しているとみることは、たとえ、補充権が一体となっているにしても、やや無理な感がする。仮りに一步譲って「白地手形という債権」が成立していると仮定しても、白地手形は一種の商業証券である。

つまり、この説によっても、一種の債権を表彰し商慣習法上、完成手形と同様に、裏書または交付によって流通が認められることにより、商業取引の対象となっている有価証券といえるからである。そうであるすると白地手形行為は、理論的には「商業証券ニ関スル行為」（商五〇一条四号）に該当し、商法五二二条により五年の時効にかかることになるとするのが妥当であろう。

しかも、白地手形行為が準手形行為的性格（この白地手形行為と補充とが一体となつて一つの完成された手形行為が成立すると共に手形債権が発生する。しかも、両者は時間的懸隔はあるにしても、白地手形行為者の意思にもとづいて行なわれる）をもっていること、ならびに、補充権は白地手形に表彰されており、その白地手形は「生成中の手形」ともいうべきものであることを考えれば、その法律関係の決着は短期消滅時効を設けた法の趣旨を尊重して手形債権に準じた取扱いをした方が妥当なのではないかと考える。実務的にみても、一〇年間も満期が決定しないという不安定な状態を許すことは手形債務者にとつても苛酷すぎるし、当事者間において紛争を生ずる危険性があるからである。

## ii 五年説<sup>(8)</sup>

この説も、白地補充権だけが別個独立の時効にかかるとは解しないで、白地手形に化体されている債権が時効消滅することにより当然消滅するとする。しかし、白地手形行為は商法五〇一条四号にいわゆる「商業証券ニ関スル行為」に該当し、白地手形に化体された債権は商法五二二条所定の五年の時効によって消滅するとする説である。これは、期間が短かいという点では、具体的妥当性が得られると思うが、やはり、結果的に目的たる権利の時効より補充権の時効の方が長くなり、均衡を失するという批判がそのままあたる。

iii  
三年説<sup>(9)</sup>

これは、「白地手形上の権利は、手形上の権利と同質のものにはならないから」とか、「白地手形の補充権のごとく手形債権のためにのみ存在する形成権は、その従属性の故に手形の時効によって制約されるのであって独立の時効にかからぬ」として、補充権もまた手形上の権利と同じく振出日から、三年の時効にかかるとする説である。比較的妥当と思うが、この三年説に対しては、満期白地の白地手形を満期の到来している手形と同視することになり、振出人の責任は、三年に補充しない場合だけでなく、補充しても、三年の経過によって当然消滅すると解すべきことになり、不都合であるとの批判がなされている。<sup>(10)</sup>

そこで、最近ではその消滅時効の起算点を振出すことが物理的に可能となった時点ではなく、補充して手形上の権利を行使することが白地手形授受の当事者間の実質関係上法律的に可能となった時とし、消滅時効後の補充は人的抗弁であり、補充後の善意の譲受人には対抗できない<sup>(11)</sup>（一〇条類推適用）と解することにより、従来の三年説の欠陥を補いつつ短期消滅時効の趣旨を生かさんとする見解が現われた。この説は、消滅時効の抗弁を人的抗弁と解してしまうことにより（一〇条類推適用）、それが時効制度と矛盾しないかの問題を生ずるといわれるが、手形が転輾と善意の第三者間に流通していくことを考えれば、このように手形の記載上明確でない場合に手形法的思考から若干の修正を加えることもやむをえないと考える。物的抗弁と解することより弊害が比較的少なくてすむからである。

iv  
合意説

これは、補充を何時までにすべきかは、白地手形授受の当事者の意思によって定まることであり、当事者間に明示の合意がない場合には、当事者の合理的な意思を解釈して決すべきであるとされる。

この説にも若干ニュアンスの異なった二つの説に分かれる。第一説は、<sup>(12)</sup>当事者間の合意の内容が明らかでない場

合には、取引の慣行とか信義誠実の原則で制約されるが商法五二二条もその判断の有力な手がかりとなるとするものであり、第二説は、他に特に事情のない限り三年が合理的な期間の制約と考えられるとする。

これらの説に対しては、明確画一的な基準を欠くため法律関係の処理を困難たらしめ、満期白地の手形を何時までも補充すべきかも全く私的自治に委ねられているとするのは、満期白地の手形も財産権を表彰する有価証券と考えるのが取引の通念であることを無視することになるとか、補充権のみにについて存続期間が常に当事者の意思によって定まるとすることが擬制にすぎるとの批判<sup>(13)</sup>がなされている。

また、手形債権は時効完成後も援用がない限り行使可能であるのに、補充権の方は合理的意思解釈の名の下に三年あるいは五年の期間経過により当然に消滅することになってしまうのは問題だとの批判<sup>(15)</sup>がある。

(1) 大森・前掲六五頁等。

(2) 大判昭八・一一・七商判集追補(1)三六八頁、大判昭一〇・一二・二二新聞三九三九号一五頁等。升本「有価証券法」一三八頁、高窪「手形法・小切手法」五九頁等。

(3) 東京地判昭一〇・七・六新聞三八六八号一四頁。

(4) 最判昭三六・一一・二四民集一五卷一〇号二五三六頁、同昭四四・二・二〇民集二三卷二号四二七頁。田中《誠》・前掲四七八頁、鈴木・前掲二二二頁、石井・前掲二〇二頁、伊沢・前掲三六五頁、別府「満期白地の手形の補充権の消滅時効期間」(判例研究)法学三六卷一号七六頁等。

(5) 大隅(前掲最判昭四四・二・二〇の大隅裁判官意見、谷川・前掲二二四頁、菅原・前掲二八頁、喜多川「手形時効」手形法小切法講座五卷一一七頁。

(6) 大橋・手形法一八七頁。

(7) 小橋「白地小切手の補充権の消滅時効」判例評論四五号(判例時報第二八六号)一六頁。

(8) 福岡地判昭三六・一・一七六民二卷一号二四頁。

(9) 上柳「白地手形補充権の消滅時効」商法学論叢(小町谷古稀)一三七頁、竹田「満期の記載なき白地手形の補充権の

消滅時効」民商法雜誌二八卷四号六九四頁以下、大森「白地手形」手形法・小切手法講座二卷六六頁、河本「補充権の時効消滅後に満期の補充記載がなされた約束手形の善意取得者と手形法一〇条の類推適用等」商事法務六〇一号二二頁、本間「白地手形による訴提起と時効の中断」判例時報六三四号（判例評論一五〇号四〇）一四六頁、川島・前掲四四三頁等。

- (10) 鈴木・前掲二二二頁等。
- (11) 上柳・前掲二二九頁、今井「満期白地の手形の補充権の消滅時効」ジュリスト四五六号七八頁、河本・前掲二〇頁。
- (12) 鴻「白地手形」商法の判例（旧例）一六三頁。
- (13) 平田「満期白地の手形の補充権の消滅時効期間」民商法雜誌六一卷六号一八六頁。
- (14) 上柳・前掲二四一頁。
- (15) 今井・前掲七八頁。

## 六 結語（私見）

以上それぞれの学説の概略とその長所、問題点等を検討してみたが、問題点のない完全なる学説というものはほとんどなく、それぞれ何等かの欠陥を伴っているといえる。<sup>(1)</sup>問題の複雑性を示したものと見える。比較的難解な形成権の消滅時効の問題と白地手形の問題の両方が絡んだためと考える。結局、立法論上の問題は別にして、解釈論としては、欠陥の比較的少ないもので満足する以外方法がないのではないかと思われる。

次に満期以外が白地の場合と満期が白地の場合とに分けて私見を述べてみる。

### (1) 満期以外が白地の場合

満期の記載ある時は、主たる手形債権者に対する関係では時効期間内に何時でも補充できるということで学説、判例上見解は一致しているといえる。しかし、それが何故時効期間内に補充されればよいかについて論及しているものは比較的少くない。一般には、当然の事理として、あるいは論ずる実益がないとして問題とされなかったので

はないかと思われる。しかし、この問題を扱うことは既に述べたように必ずしも論ずる実益がないとはいえないのである。特に、次の満期白地の問題をどう取扱うかと密接に関係してくるし、両者において相矛盾しない理論構成が必要となるからである。

それでは何故、時効期間内に補充すればよいと解されるのであろうか。補充権が独立の時効にかかるとする立場をとりながら、当事者の合理的意図とか黙示の合意によると解することは、時効利益の事前抛棄が許されていない（民法一四六条）ことを考えればやや無理な感じがする。

結局、私見は、満期が記載されている白地手形においては、主たる手形上の権利につき、少くともその権利行使の時効が決まっているからその目的を達成する手段にすぎない補充権はそれに従属するためと考える。

つまり、満期記載の白地手形においては、少くとも手形債権の権利行使の時効が決まっているから、補充権の行使時期もそれに従属しているにすぎないことによると考える。

それは、手形債権は目的たる債権であり、白地補充権の行使はそれを実現するための手段にすぎないということから、補充権自体の時効は手形債権のそれに従属するという性格をもっていることによる。

## (2) 満期白地の場合

満期以外が白地の場合と異なり、満期白地の場合は、目的たる債権の行使時期、すなわち、手形上の権利行使の時効が決まっているいから、何時まで補充権を行使できるか問題となる。

この点につき、一般には、補充権行使の時効が定められている場合とそうでない場合とに分けて論じられている。そして、補充権行使の時効が特約により定められている場合は、それにしたがうべきとして、補充権行使の時効が不明の場合を問題とするが、私は、むしろ記載すべき満期が特約されている場合とそうでない場合とに分けて論ずることが重要と思う。けだし私見によれば補充権の消滅時効は手形上の権利のそれに従属するからである。

(イ) 記載すべき満期が特約されている時

前述のように補充権は手形債権行使のための単なる手段的行為で手形債権行使の時効に従属するものであると解すべきとすると、権利行使の時期が特約により決まっている訳であるから補充権もそれに従属すべきことになる。つまり、主たる債務者に対する関係においては、特約なき限りそれを基準に三年の時効にかかるまで補充すればよいと解する。ただし、手形上の権利行使が法的に可能となるのは、特約された満期日からであり、それ以前は権利行使はできなく、したがって時効の進行もありえないからである（民法一六六条）。しかし、そのような特約に反した支払期日を記載しても補充権の濫用として一〇条の適用を受け、悪意または重過失なき所持人に対しては、白地署名者は補充された満期にしたがって責任を負うことになるにすぎないと考える。

(ロ) 記載すべき満期が特約されていない時

次に、記載すべき満期が特約されていない場合には補充権は何時まで行使できるかが問題となる。このような場合は、目的たる手形債権行使の時期が決まっていないので、補充権は何時まで行使すべきか問題となる。しかし、補充権は目的たる手形債権を行使する手段にすぎないという点を考えた場合、既に述べたように補充権自体の消滅時効を認めない立場を是とせざるを得ない。所持人が何時でも補充して権利行使できる状態にある以上、少くとも時効の進行については両者一体として把握すべきだからである。次に、それを「白地手形の表彰する権利」の時効に従属するとして処理するか、補充によって発生する手形債権あるいは、それに準じたものの時効に従属するとして処理するかが問題となる。つまり、白地手形行為を商業証券に関する行為に準ずるべきとみるか手形に関する行為に準ずるべきとみるかと関連する。たしかに、白地手形を振出時点の状態（未補充の状態）で把えるならば、手形はいまだ完成されておらず前説が一見正しいようにも見えるが、私は、後説の方がより妥当と考える。ただし、補充権は手形債権行使のための手段にすぎないこと、白地手形は単なる無効手形と異なり「生成中の手形」であ



り、また、原因関係よりみて法律的に補充して権利行使が可能となる時点の時効の起算点と解するならば少くとも時効に関しては白地手形と完成後の手形との間に実質的同一性が認められるからである。

結論的には、この問題は、五年説をとるか、(商法五〇一条四号、五二一条)、三年説(商法五〇一条四号、手形法七〇一条一項、七七条一項八号)をとるかということになるが、私は三年説に賛成したい。ただし、その目的たる手形上の権利が三年の時効によって消滅するのに、その手段にすぎない補充権が五年の消滅時効にかかるとするのは権衡を失し不合理と考えられるからである。また、立証の困難を救済し、手形取引の迅速処理を図るという時効制度の趣旨から考えても、余り長期の時効を認めることは、補充権の存在、内容等について紛争を生じ易いからである。何時までも不安定な状態を手形署名者に強いることは苛酷過ぎて望ましいこととは思われない。

したがって、補充権は一般的な法律構成とすれば形成権と解されるけれど、補充権と法定の停止条件付き手形金請求権とは一体となっているから、補充して権利行使するにつき法的障礙がなくなった時点から時効が進行すると考えるべきであり、補充権も手形上の権利の消滅時効に従属して三年の時効によって消滅するものと考えらるべきであらう。ただし、時効の起算点は、常に振出の時とか物理的に補充可能となった時点とすべきではなく原因関係上内容も確定し法律的に補充して権利行使することが可能となった時<sup>(3)</sup>と考える。その時点から実質上法律的障礙がなくなり権利行使が可能となったといえるからである(民法一六六条参照)。

また、所持人はその起算点(これは、補充可能となった時であると共に権利行使可能となった時である)を基準として三年以内に権利行使をしなければならぬということにもなると解する。しかし、そのような事情は手形の記載上からは必ずしも明白でないので、時効期間経過後に補充したり、時効期間経過後の日付を記載した手形を譲受けた善意者に対しては、単なる人的抗弁となるにすぎなく<sup>(4)</sup>(一〇条類推適用)、悪意または重過失なき所持人には對抗できないと考える。尚、この説によれば、本来、物的抗弁とされている時効が人的抗弁としてなじむかまた、

消滅時効の抗弁を人的抗弁と解してしまうことが時効制度と両立するかの問題を生ずるが、そのような事情は手形面上からは明白でなく、しかも手形は転輾として善意の取得者に渡っていくことを考えれば、若干手形法的修正を加えることも許されるものと解さざるを得ない。

しかし、たとえば、満期が記載されている白地手形のように補充権の消滅時効にかかったことが明白な白地手形の取得者に対しては対抗できると考える。

最後に、私見を要約すれば、私見の第一点は、補充権自体の消滅時効を認める見解を疑問とする<sup>(5)</sup>。それは、補充権はすでに述べたように手形上の権利行使のための単なる手段であり、目的たる権利に從属することを無視するからである。また、反対説では、満期記載の白地手形の補充権が、時効にかからないことの説明が困難となるからである。補充権独自の消滅時効を認めながら、当事者の合意とか合理的意思を根拠にすることは、時効利益の事前拋棄につながり（民法一四六条）妥当でないと考える。反対説では、さらに、消滅時効期間内に補充が行われる場合、何時を満期とする補充をなしうるか問題となってくるからである。この点、全く私的自治に委ねられるとすれば、補充権について時効による制約を考えること自体余り意味のないことになる。

私見の第二点は、補充権の消滅時効は手形上の権利に從属して三年の時効にかかることと解することである。けだし、白地手形に表彰される補充権は白地手形行為により証券に化体され、その白地手形行為は、その特質よりみて、手形行為に準ずべきものであり、そうだとすると、条文（商法五二二条）の文言解釈よりいっても、それより短かい時効期間の定めがある（第七〇条、七七条一項八号）のであるからそれを類推適用するのが妥当といえる。また、手形取引の迅速化を図るため、短期消滅時効を定めた趣旨からもそう解するのが妥当と解される。通常の商取引と同一に論ずることには、賛成できないからである。特に、白地手形においては補充権の存在、内容等につき、紛争を生ずる危険性が少くないからである。

私見の第三点は時効の起算点を実質関係よりみて補充権を行使し、手形上の権利を行使することが法的に可能となった時と解することである。

そもそも消滅時効の進行は、その制度本来の趣旨より、法的障碍もなくなり、権利行使が可能となった時点からとすべきだからである（民法一六六条参照）。したがって、時効の起算点を常に振出時点とする説には賛同できない。たとえば、振出後、半年で原因関係上、法的にみて権利行使可能な状態が発生し、その後、随意に満期を記載して権利行使できるとすれば、その時から三年の時効にかかると思われる。このような場合、振出日を起算点とする五年説であると四年間半の長き期間権利行使が可能となると思うが、それは手形の取引につき、短期消滅時効を設けた趣旨を没却することになると考えるからである。

私見の第四点は、この三年の時効期間経過後にこのような手形を善意で取得した者に対しては、人的抗弁となると解し、署名者は手形の善意の譲受人に対抗できないと解することである（<sup>71</sup>一〇条類推適用）。

また、このように解すれば、反対説の指摘する欠陥も比較的少ないことになろう。

尚、白地手形のように補充権と補充を法定の停止条件とする手形金支払請求権とが一体となって表彰されているような場合は、手形上の権利が発生しないから時効は進行しない、したがって中断もないと解する理論構成は問題であると考ええる。ただし、所持人にとっては、実質関係よりみて、何時でも補充して権利行使できる状態に入れば、実質上権利行使のための法的障碍はなくなったといえるからである。このことは、仮りに、形成権が二十年の消滅時効で、その行使によって生ずる請求権が十年の時効にかかるとして考えれば、形成権の行使なき限り請求権の時効はいつまでも進行しないという奇妙な結果を生ずることからも、その不合理性は明白である。結局、補充権とその行使の結果生ずる請求権とを一体として把握し、両者が法的に権利行使可能な状態に入れば時効は進行をはじめると考えざるを得ない。

民法学上も、形成権の行使によつて生ずる債権の消滅時効の起算点の問題につき、形成権は形成権の行使によつて生ずる債権成立の論理的前提であり、前者と後者とは、行使する主体と行使する時とを同じくするから、前者が行使されてはじめて後者の時効が進行するものと解するのは形成権の性質上妥当でなく、それらの債権については、形成権を行使できる時から時効が進行すると解する考え方が近時有力になっている。その意味において、私は、白地手形においては手形上の権利が発生していなくても消滅時効は進行すると解してよいのではないかと考える。仮りに、それが認められないとすれば、潜在的権利が発生しているとして消滅時効の進行を認めるのが妥当と考える。したがって、白地手形による訴提起にも一定の条件のもとに時効中断の効力が認められると解する。

以上は、白地手形の補充権の消滅時効という難問に対し未熟ながら私見を述べたものであるが、さらに吟味すべき問題点も残されている。特に、白地手形をめぐる他の問題点とどのように理論的調和を保っていくかについては今後の研究課題と考えている。また、白地手形をめぐる新しい学説に対しては、一部の文献の入手が遅れたこともあり、充分理解し検討し尽したとは言い切れなく今後とも研究を続けたいと考えている。

(1) 同頁合川・前掲一二三頁。

(2) 仮りに、補充権自体が独立の時効にかかる立場をとった場合、補充権の消滅時効期間経過後（たとえば、六年後）に補充する旨特約したような場合はどうなるのであろうか、時効利益の事前拋棄とみて効力を否定するのか、そのような場合は、権利行使の時期（満期）も特約された補充時期以降にする旨の黙示の合意がなされていると解するのが問題となる。仮りに、後者の立場をとるとするならば、補充権が独立の消滅時効にかららないで手形上の権利のそれに従属することを裏付けているといえるのではないだろうか。そのような意味から私の立場では、むしろ、権利行使の時期（満期）が特約されている場合とそうでない場合とに分けて論ずる方が妥当と考える。

(3) 上柳・前掲二三八頁、今井・前掲四五六号七八頁等。

(4) 上柳・前掲一五九頁以下。

(5) 鴻・前掲一五九頁以下。

(6) この点を早くから指摘されたものに竹田・前掲一〇三頁以下がある。

(7) 前述の最高裁判例(昭和三六年)は補充権授与行為を「手形ニ関スル行為」に準ずべきものというが、私見では、補充権は補充権授与契約により発生するが白地手形上には、白地手形行為自体により、表彰されると解するので、より「手形ニ関スル行為」に準ずるものとして把え易くなると考える。

(8) 同旨川島「民法総則」五一頁、我妻「民法総則」四九八頁、四宮「民法総則」三二頁、今泉「新民法総則」五六八頁、於保「民法総則講義」三一六頁、舟橋「民法総則」一八一頁、北川善太郎「注釈民法(5)」三〇六頁。幾代「総合判例研究叢書民法(8)」二九七頁も「形成権それ自体無内容でその行使の結果生ずる債権を行使するための観念的な前提にすぎず、両者は一体的に考察すべきである」といわれる。

(しょう・まさし) 本学教授

